

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

自民党県議団



渡辺 勝将 (那珂川市)

病児保育施設の予約システム「病児保育なび」の導入

施設増への見解を伺う。 A 「病児保育なび」から予約できる施設は、県内79施設のうち25施設で3割程度。導入が進んでいない原因は、施設が電話予約で不都合を感じていないことや、インターネット環境が整備されていないこと等である。未導入の施設に対し、ウェブ上で24時間申し込みや空き状況の確認ができるというシステム操作の体験等を通じて導入を促進する。



中牟田 伸二 (春日市)

福岡都心部へのアクセス機能を担う春日市内の都市計画道路の整備について聞く。 A 整備する道路は、概算事業費や交通混雑度の算定など事業効果

を総合的に検証し、春日市の意見も聞き決定している。現在3車線の福岡筑紫野線を4車線化するより、新たに長浜太宰府線を4車線で整備する方が事業効果が高いと判断し、先行して整備する。現在、福岡市側の約420メートルの区間を整備中で、残りの未整備区間は春日市と協議しながら検討を進める。



西元 健 (築上郡・豊前市)

ウェブインタインシツプの活用等による企業の人手不足対策について尋ねる。 A 県の有効求人倍率は10月で1.23倍で、警備員、介護サービス事業者では3倍超、自動車運

手も2倍を超え、人手不足の状況にある。本県のウェブインタインシツプは、参加企業の地域や業種にかかわらず必ず学生を受け入れられる仕組みを採用しており、労働力が不足する地域の企業や深刻な人手不足に悩む業種の企業に大きなメリットがあるためこの取り組みを伝え活用を促す。



吉田 浩一 (福津市)

雑品スクラップ業者の現状把握と今後の対応を伺う。 A 雑品スクラップ業者の保管施設から火災が発生すると周辺環境に悪影響が及ぶ恐れがある。県は産業廃棄物に係るパトロールや立ち入り検査を実施したが、県全体の業者数は把握していない。このため、雑品スクラップ保管施設の件数や状況等を調査し、市町村、警察署、消防署と連携して、違反行為の指導に加え、火災発生防止や油の流出対策等の注意喚起を行い、県民の安全・安心の確保に努める。



高橋 義彦 (飯塚市・嘉穂郡)

コロナや物価高騰等の影響により資金繰りが悪化した

企業を支援するため、県制度融資の融資枠は今後どうしていくのか伺う。 A 県制度融資の融資枠は、状況を踏まえ、事業者の資金需要に十分対応できるように設定している。コロナ禍においては、影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、令和2年度と3年度にそれぞれ1兆2000億円超の過去最大規模の融資枠を設定した。今後の融資枠の設定は、中小企業を取り巻く状況を注視しつつ検討する。

ケンブリッジ・イノベーション・センター(CIC)との連携と県職員に必要な能力について伺う。 A CICは令和7年春にアジアで2カ所目の拠点施設とスタートアップ支援組織を本県に開設する。そのCICと連携して、スタートアップの資金調達等を強力に支援し、グローバルなスタートアップ拠点の形成を目指す。「アントレプレナーシツプ(起業家精神)」を持つ県職員を育て、チーム力をいかす組織を構築することで強い産業経済構造をつくる取り組みを全力で進める。



花田 尚彦 (宮若市)

私立保育所の運営費算定の基礎となる公定価格の地域格差の改善が必要と考えるが知事の考えを伺う。 A 地域区分は、国において国家公務員の地域手当に準拠して設定されており、県内では4つの区分が適用されている。現行の設定では生活圏域を共有する保育所でも、所在する自治体が異なると運

営費に差が生じる場合があり、地域の実情を踏まえた改善が必要と考える。国に重点項目として要望しており、来年度の見直しに向けて引き続き要望していく。



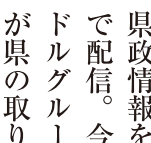
横尾 政則 (小郡市・三井郡)

地域鉄道の維持・確保に対する知事の考えを伺う。 A 地域鉄道は地域住民の日常生活に欠かせない移動手段で、地域外との往来を支える社会基盤。地域鉄道3社に対し、沿線自治体と利用促進に取り組み、国の支援を活用して列車の安全な運行に要する経費の補助や災害復旧に対する補助を実施。今年度9月補正により、原油価格高騰の影響に係る事業継続のための助成をし、今議会でも同様の補正予算をお願いしている。今後も沿線自治体と連携して地域鉄道の維持・確保を図る。



波多江 祐介 (筑紫野市)

県公式YouTubeチャンネルの登録者数増加に向けて取り組むについて伺う。 A 昨年7月から、本県出身のロバートの秋山竜次さんを起用し、県政情報を1分間のショート動画で配信。今年5月からは人気アイドルグループHKT48のメンバーが県の取り組みを紹介する動画の配信を開始。11月末時点の登録者数は1万2422人で着実に増加。アドバイザーからの助言を得て動画の内容やタイトルを工夫し、1万5000人を来年度中に達成し、さらに伸ばしていく。



井上 正文 (宗像市)

北九州空港、北九州下関道路、東九州自動車道、門司港、苅田港等の物流機能を活

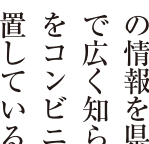
用した広域的な地域振興について伺う。 A 北九州・京築地域で物流施設の誘致や物流基盤をいかした産業地域活性化の観点から大変有効である。北九州市など3市5町、県、地元農林水産業・商工団体等で行う京築北九州東部振興会議で、地元の意向を十分踏まえ、市町と



宮川 宗一郎 (福岡市城南区)

市町村で母子健康手帳を交付

するとき、県が作成したチェックリストを活用して特定妊婦の早期発見に努めている。予期せぬ妊娠に悩む方や出産後の養育不安を抱える方などを対象とした相談窓口の情報を県ホームページやSNSで広く知らせるほか、ミニカードをコンビニ等の女性用トイレに設置している。今後は設置先を高校や大学等にも拡大し、SNS広告にも取り組み、相談窓口の周知・強化に努める。



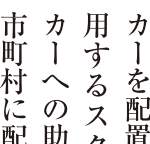
宮原 伸一 (太宰府市)

スクールソーシャルワーカーの配置の状況や配置促進について伺う。 A いじめの認知件数や暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数等を勘案し、支援の必要性が高いと認められる9市町に県教育委員会



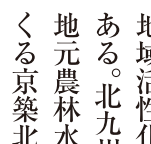
吉村 悠 (北九州市小倉南区)

北九州空港、北九州下関道路、東九州自動車道、門司港、苅田港等の物流機能を活用した広域的な地域振興について伺う。



後藤 香織 (福岡市早良区)

小中学校の年間総授業時数と予備時数のあり方について教育長の見解を伺う。 A 本県の令和4年度の年間総授業時数の平均は小学校5年生約1057、中学校2年生が約1054単位時間と、どちらも40単位時間程度多い。そのうち文部科学省が改善を求めている70単位以上多い学校は小学校5年生では69校で全体の約26%、中学校2年生は21校で全体の約11%。予備時数は、過剰に見込むと生徒や教師の負担増加につながるため、必要な範囲で適切に設定すべきと考え



山本 耕一 (北九州市若松区)

特定外来生物に関する知識や対策の周知・啓発活動

民主県政県議団



山本 耕一 (北九州市若松区)

特定外来生物に関する知識や対策の周知・啓発活動

防除には早期発見、初期防除が重要。このため、主な外来生物の特徴をまとめた「侵略的外来種防除マニュアル」を策定し県ホームページで公表した。県職員が外来種問題をテーマに出前講座も行ってきている。子どもたちには地域の自然を見る目を養うため環境教育副読本「みんなの環境」を作成し総合的な学習の時間等で活用。今年度から小学生を対象に専門の講師を派遣し理解を深める取り組みを開始した。